東北電力株式会社　能代火力発電所

工場所在地	〒016-0807　秋田県能代市字大森山 1-6					
工場代表者	所長　藤田範生					
担 当 窓 口	運営企画グループ					
工場の操業開始年月	1993年5月		主たる業種名（主要製品名）		電気業（電気）	
工場の敷地面積	1,080,477 ㎡		建築面積		82,905 ㎡	
周囲の状況	用途地域 （工業地域） 周辺土地利用 （森林・林地、港湾地区）					
敷地面積に対する緑地等の割合	緑地	23%	緑地以外の環境施設	3%	合計	26%
緑地等の種別面積割合	自然型樹群・樹林		整形型樹群・樹林		単木・列状植栽地	
	地被植物		花壇		その他	90%
	緑地合計	90%	緑地以外の環境施設	10%	緑地等の総面積	283,057㎡
緑地等の所在地別割合	敷地境界沿い	21%	作業棟周辺		その他	6%
緑化概要	日本五大松原に数えられる「風の松原」に隣接し、市の木でもあるクロマツを敷地内に植栽するなど、地域の特色を取り入れている。発電所のPR施設である「能代エナジアムパーク」は、熱帯植物園や、発電の仕組みに関する学習ができる機能を有しているほか、屋外には噴水や遊具を備えた広場、運動施設等を配置して、緑化・環境施設の一部を開放している。					

群栄化学工業株式会社　群馬エリア
（群馬工場・高崎工場・技術開発センター・GCIタワー）

工場所在地	〒370-0032　群馬県高崎市宿大類町700番地					
工場代表者	群馬工場工場長　吉田伸一					
担 当 窓 口	管理部総務課					
工場の操業開始年月	1946年1月		主たる業種名（主要製品名）		化学品、食品の製造、販売（フェノール系レヂン）	
工場の敷地面積	189,082 ㎡		建築面積		19,580 ㎡	
周囲の状況	用途地域 （工業専用地域、工業地域） 周辺土地利用 （工業団地）					
敷地面積に対する緑地等の割合	緑地	36%	緑地以外の環境施設	0.3%	合計	36%
緑地等の種別面積割合	自然型樹群・樹林	44%	整形型樹群・樹林	9%	単木・列状植栽地	5%
	地被植物	41%	花壇		その他	
	緑地合計	99%	緑地以外の環境施設	1%	緑地等の総面積	68,277㎡
緑地等の所在地別割合	敷地境界沿い	8%	作業棟周辺	16%	その他	12%
緑化概要	環境負荷低減活動に力を入れており、工場緑化もその一環。敷地内は緑にあふれ、群馬県の形をした人工池などユニークな施設も存在。特に、井野川沿いのサイクリングロードに面したサクラ並木は、隠れた名所として近隣住民からも愛されている。また、敷地内を一般開放して行う「ぐんえい夏祭り」も地域の恒例行事として定着している。					

MSD株式会社　妻沼工場

工場所在地	〒360-0214　埼玉県熊谷市西城 810 番地					
工場代表者	生産本部長 兼 妻沼工場長　デイブ ラター					
担 当 窓 口	戦略推進部 設備技術課					
工場の操業開始年月	1982年10月		主たる業種名（主要製品名）		医療用医薬品、ワクチンの 開発・輸入・製造・販売 （抗がん剤、ワクチン、糖尿病治療薬　等）	
工場の敷地面積	171,839 ㎡		建築面積		17,597 ㎡	
周囲の状況	用途地域 （市街化調整区域） 周辺土地利用 （農地）					
敷地面積に対する緑地等の割合	緑地	29%	緑地以外の環境施設	4%	合計	33%
緑地等の種別面積割合	自然型樹群・樹林		整形型樹群・樹林	37%	単木・列状植栽地	28%
	地被植物	23%	花壇		その他	
	緑地合計	88%	緑地以外の環境施設	12%	緑地等の総面積	57,939㎡
緑地等の所在地別割合	敷地境界沿い	21%	作業棟周辺	12%	その他	
緑化概要	周辺環境に配慮した総合的な緑化計画に基づいた工場緑化を推進しており、敷地境界沿いに設置した歩道は地域住民が日常的に工場の緑地と親しめる散歩コースとなっている。毎年サクラの咲く時期には敷地を一部開放し、地域住民を招いて「さくらまつり」を開催したり、地域の小学校を訪問してサイエンススクールを開催するなど、地域との積極的な交流を図っている。					

株式会社上野精機長野

工場所在地	〒399-0428　長野県上伊那郡辰野町大字伊那富 9345					
工場代表者	取締役　宮原克治					
担 当 窓 口	管理部					
工場の操業開始年月	1982年10月		主たる業種名（主要製品名）		その他製造（電子部品検査装置）	
工場の敷地面積	6,206 ㎡		建築面積		613 ㎡	
周囲の状況	用途地域 （都市計画区域外） 周辺土地利用 （商･住･工･農の混在地区）					
敷地面積に対する緑地等の割合	緑地	33%	緑地以外の環境施設		合計	33%
緑地等の種別面積割合	自然型樹群・樹林	39%	整形型樹群・樹林	8%	単木・列状植栽地	8%
	地被植物	45%	花壇		その他	
	緑地合計	100%	緑地以外の環境施設		緑地等の総面積	2,049㎡
緑地等の所在地別割合	敷地境界沿い	28%	作業棟周辺	5%	その他	
緑化概要	総合緑化計画に基づき、周辺地域や自然環境と調和した緑化推進を行っており、工場外部に向けた緑化整備に加え、敷地内の緑地も充実させることで、癒しや気分転換に資した生産環境の快適化に努めている。芝生地を地域保育園の子どもたちの遊び場として提供したり、どんぐりやクリ拾いのために緑地を開放するなど、地域との連携・交流を積極的に図っている。					

株式会社氷見村田製作所

工場所在地	〒935-0103 富山県氷見市大浦12番地5					
工場代表者	代表取締役社長 萱原史也					
担当窓口	事務課					
工場の操業開始年月	1969年12月		主たる業種名（主要製品名）		電子部品デバイス製造業（圧電セラミック応用部品）	
工場の敷地面積	28,212 ㎡		建築面積		3,916 ㎡	
周囲の状況	用途地域 （都市計画区域外） 周辺土地利用 （工業団地、住宅地区、農地、森林･林地）					
敷地面積に対する緑地等の割合	緑地	29%	緑地以外の環境施設		合計	29%
緑地等の種別面積割合	自然型樹群･樹林	44%	整形型樹群･樹林	13%	単木･列状植栽地	11%
	地被植物	10%	花壇		その他	21%
	緑地合計	100%	緑地以外の環境施設		緑地等の総面積	8,292㎡
緑地等の所在地別割合	敷地境界沿い	20%	作業棟周辺	2%	その他	8%
緑化概要	「工場緑化に関する基本事項」や「ムラタの緑化方針」に基づいた工場緑化を推進している。緑地はゾーンごとにコンセプトを設けており、敷地内に植えている樹木はツツジ1,200本を中心に22種、約2,000本となっている。工場周辺での清掃活動や工場見学の受け入れ、地元小学校での電子工作教室の開催など、地域への社会貢献活動にも積極的に取り組んでいる。					

トヨタ自動車株式会社　堤工場

工場所在地	〒473-0932　愛知県豊田市堤町馬の頭 1 番地					
工場代表者	工場長　森田光宏					
担 当 窓 口	工務部町いちばん室					
工場の操業開始年月	1970年12月		主たる業種名（主要製品名）		その他の製造業（プリウス･カムリ等）	
工場の敷地面積	1,133,933 ㎡		建築面積		526,567 ㎡	
周囲の状況	用途地域 （工業専用地域） 周辺土地利用 （商･住･工･農の混在地区）					
敷地面積に対する緑地等の割合	緑地	18%	緑地以外の環境施設	2%	合計	20%
緑地等の種別面積割合	自然型樹群･樹林	45%	整形型樹群･樹林	9%	単木･列状植栽地	3%
	地被植物	33%	花壇		その他	
	緑地合計	91%	緑地以外の環境施設	9%	緑地等の総面積	229,470㎡
緑地等の所在地別割合	敷地境界沿い	16%	作業棟周辺	4%	その他	
緑化概要	地域の自然環境との調和をコンセプトとして「工場の森づくり」に取り組み、地域本来の植生に配慮した植樹活動を行っている。加えて、地域の里山環境の再現を目指したビオトープ（びおと一ぷ堤）を開設し、工場と周辺の自然環境が一体となった生態系ネットワークを形成している。また、びおと一ぷ堤では生物のモニタリング調査や地域への環境学習を行っている。					

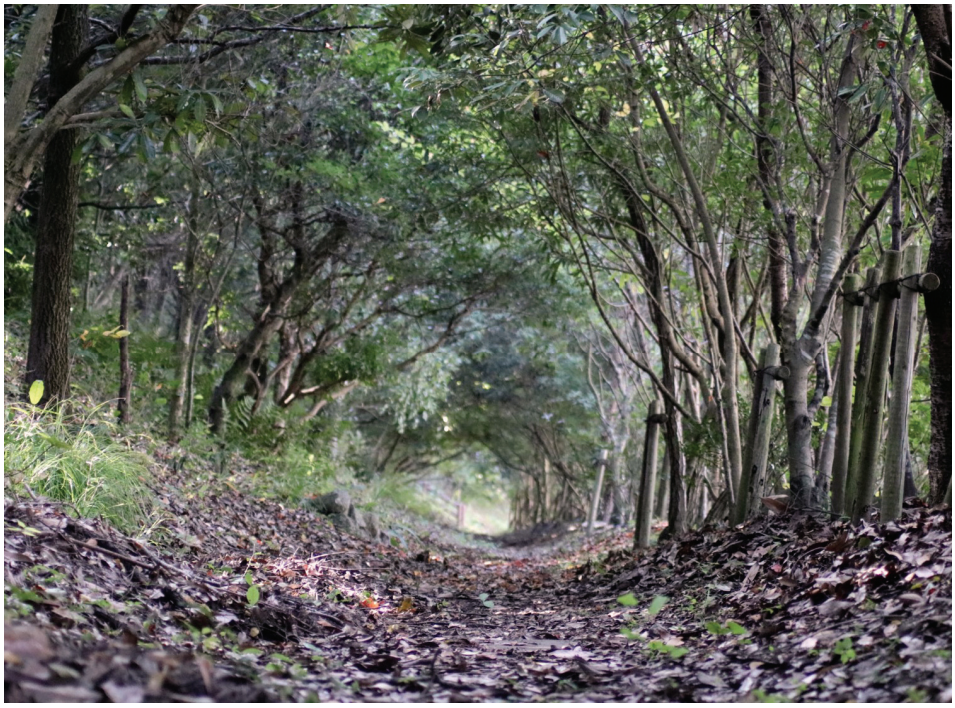
長浜キヤノン株式会社

工場所在地	〒526-0001　滋賀県長浜市国友町1280					
工場代表者	代表取締役社長　篠田和彦					
担 当 窓 口	人事部施設環境課					
工場の操業開始年月	1988年9月		主たる業種名（主要製品名）		製造業（プリンター、カートリッジ）	
工場の敷地面積	215,572 ㎡		建築面積		56,390 ㎡	
周囲の状況	用途地域 （工業専用地域） 周辺土地利用 （農地）					
敷地面積に対する緑地等の割合	緑地	27%	緑地以外の環境施設	5%	合計	32%
緑地等の種別面積割合	自然型樹群・樹林	33%	整形型樹群・樹林	2%	単木・列状植栽地	15%
	地被植物	14%	花壇	0.2%	その他	20%
	緑地合計	84%	緑地以外の環境施設	16%	緑地等の総面積	67,837㎡
緑地等の所在地別割合	敷地境界沿い	20%	作業棟周辺	1%	その他	10%
緑化概要	構内緑地の維持管理はすべて自社にて行い、社員の環境意識を向上させている。当初、ガーデニングは苗を購入し植え付けるだけであったが、現在は種から育て、デザインも考案している。愛情をもった作業がやりがいをはぐくみ、仲間意識や会社への帰属意識向上へとつながっている。また、小学生を対象に環境出前授業を開催し、環境活動の大切さを伝えている。					

紀州ファスナー工業株式会社

工場所在地	〒644-0025 和歌山県御坊市塩屋町北塩屋					
工場代表者	代表取締役社長 中江良一					
担当窓口	総務部					
工場の操業開始年月	2013年2月		主たる業種名（主要製品名）		金属製品製造業（ナット・特殊パーツ）	
工場の敷地面積	85,973 ㎡		建築面積		28,011 ㎡	
周囲の状況	用途地域 （工業専用地域） 周辺土地利用 （工業団地、森林・林地）					
敷地面積に対する緑地等の割合	緑地	34%	緑地以外の環境施設		合計	34%
緑地等の種別面積割合	自然型樹群・樹林	93%	整形型樹群・樹林		単木・列状植栽地	
	地被植物	2%	花壇	2%	その他	2%
	緑地合計	100%	緑地以外の環境施設		緑地等の総面積	29,640㎡
緑地等の所在地別割合	敷地境界沿い	33%	作業棟周辺	%	その他	2%
緑化概要	道路に面した擁壁上部の法面を芝生地とし、正門を抜けて左側は松竹梅を植栽した小庭、右側には芝生のエントランスが広がる。社員や近隣住民の憩いの場を整備し、春には花見、秋にはバーベキューが行える。敷地内にある果樹園では数種の柑橘類を育てており、社員や来客者に配布している。数年後に地域のサクラの名所となるようにソメイヨシノ200本を植樹した。					

大分キヤノンマテリアル株式会社
杵築事業所



工場所在地	〒873-8501　大分県杵築市熊野1-111					
工場代表者	代表取締役社長　堅志英之					
担 当 窓 口	人事施設部　施設環境第一課					
工場の操業開始年月	1999年3月		主たる業種名 （主要製品名）		事務用機械器具製造業 （LBP用カートリッジ）	
工場の敷地面積	204,860 ㎡		建築面積		52,962 ㎡	
周囲の状況	用途地域 （工業地域） 周辺土地利用 （商･住･工･農の混在地区）					
敷地面積に対する 緑地等の割合	緑地	29%	緑地以外の 環境施設		合計	29%
緑地等の 種別面積割合	自然型 樹群・樹林	49%	整形型 樹群・樹林		単木・列状 植栽地	
	地被植物	51%	花壇		その他	
	緑地合計	100%	緑地以外の 環境施設		緑地等の 総面積	59,219㎡
緑地等の 所在地別割合	敷地境界 沿い	27%	作業棟周辺	2%	その他	
緑化概要	工場及び周辺立地環境に配慮し、総合的な緑化計画に基づいた工場緑化を推進しており、6ha近い緑地面積を保っている。人・生きものとの共生を企業理念としてさまざまな取組を行っており、野鳥の巣箱やバードバスの作成、カニが生息できる森を整備している。近隣の小学生を対象に工場見学や水資源に関する環境授業など、積極的に環境教育活動を行っている。					

九州液化瓦斯福島基地株式会社

所在地	〒848-0403 長崎県松浦市福島町塩浜免58-2				
代表者	代表取締役社長 髙村一哉				
担当窓口	吉丸恭彦				
団体の設立年月	1977年12月	団体の構成員数		1 社	
工業団地等の名称	福島LPG 基地				
住所	〒848-0403 長崎県松浦市福島町塩浜免58-2				
工業団地等の全体面積	368,772 ㎡	主な業種		その他製造業	
入居企業数	3 社	団地就業者数		77 人	
管理している緑地等面積	257,334 ㎡	管理面積の割合		70 %	
年間作業の延べ面積合計	257,334 ㎡	年間管理作業回数	1 回	緑地等の管理年数	14 年
緑化概要	福島LPG基地建設以前は炭鉱があり、当時のボタ山を利用して造成しているため、直接緑化するのが難しく、法面表層の土壌改良などを実施し、うまく植物を根付かせている。敷地境界のフェンスは1mほどセットバックしており、そこに植栽を施している。敷地内の緑地は広く地域住民に開放しており、春には住民らによってツワブキの採取ができるようになっている。				

沼津米穀卸株式会社

工場所在地	〒411-0932 静岡県駿東郡長泉町南一色632番地の9					
工場代表者	代表取締役社長 矢田靖司					
担当窓口	総務部					
工場の操業開始年月	1992年4月		主たる業種名（主要製品名）		各種商品卸売業（米）	
工場の敷地面積	13,416 ㎡		建築面積		3,553 ㎡	
周囲の状況	用途地域 （工業専用地域） 周辺土地利用 （工業団地）					
敷地面積に対する緑地等の割合	緑地	34%	緑地以外の環境施設		合計	34%
緑地等の種別面積割合	自然型樹群・樹林		整形型樹群・樹林		単木・列状植栽地	
	地被植物	100%	花壇		その他	
	緑地合計	100%	緑地以外の環境施設		緑地等の総面積	4,612㎡
緑地等の所在地別割合	敷地境界沿い	100%	作業棟周辺		その他	
緑化概要	操業開始時から緑地を34%という高い水準で維持しており、道路と工場棟の間に樹木を植えることで工場棟のブラインド効果を図るなど、周辺環境に配慮した緑地整備を行っている。人の暮らしと自然をテーマとした学習・教育・調査研究に関する事業、森づくり・地域づくりに関する事業等を行う「共存の森ネットワーク」に参加して里山の整備・保全を行っている。					

横浜ゴム株式会社　新城工場

工場所在地	〒441-1343　愛知県新城市野田字古屋敷1番地					
工場代表者	工場長　速見　健					
担 当 窓 口	業務課環境					
工場の操業開始年月	1964年6月		主たる業種名 （主要製品名）		ゴム製品製造業 （乗用車用タイヤ製造）	
工場の敷地面積	221,000 ㎡		建築面積		117,444 ㎡	
周囲の状況	用途地域 （工業地域） 周辺土地利用 （商･住･工混在地区）					
敷地面積に対する 緑地等の割合	緑地	10%	緑地以外の 環境施設		合計	10%
緑地等の 種別面積割合	自然型 樹群・樹林	28%	整形型 樹群・樹林	6%	単木・列状 植栽地	9%
	地被植物	45%	花壇		その他	12%
	緑地合計	100%	緑地以外の 環境施設		緑地等の 総面積	21,118㎡
緑地等の 所在地別割合	敷地境界 沿い	3%	作業棟周辺	5%	その他	1%
緑化概要	周辺立地環境に配慮し、総合的な緑化計画に基づいた工場緑化を推進しており、地域の生物多様性保全に寄与するために、苗の提供と植樹を実施している。近隣の小学生を対象に環境授業を行っており、校庭の杉・桧林を伐採した後に、動物や鳥・昆虫が集まり自然観察ができる森を作るために、どんな樹をどこに植えたらよいかを生徒と一緒に考えながら植樹している。					

JNCファイバーズ株式会社　守山工場

工場所在地	〒524-0001　滋賀県守山市川田町230番地					
工場代表者	常務取締役工場長　勝呂俊行					
担 当 窓 口	事務課					
工場の操業開始年月	1963年5月		主たる業種名（主要製品名）		繊維製造業（繊維、不織布　等）	
工場の敷地面積	92,049 ㎡		建築面積		34,228 ㎡	
周囲の状況	用途地域 （工業地域） 周辺土地利用 （商･住･工･農の混在地区）					
敷地面積に対する緑地等の割合	緑地	18%	緑地以外の環境施設	9%	合計	26%
緑地等の種別面積割合	自然型樹群・樹林	2%	整形型樹群・樹林	6%	単木・列状植栽地	14%
	地被植物	44%	花壇		その他	
	緑地合計	67%	緑地以外の環境施設	33%	緑地等の総面積	24,154㎡
緑地等の所在地別割合	敷地境界沿い	16%	作業棟周辺	1%	その他	8%
緑化概要	周辺の土地利用や都市計画上の用途地域に配慮しながら緑化努力を行っている。敷地内にビオトープがあり、生物多様性の保全に取り組み、守山市のシンボルである「ゲンジボタル」の飼育展示を行っており、毎年6月には「ホタルの夕べ」というイベントを開催し、川の環境を守ることの大切さを学ぶ機会を作り、地域住民と共に調和の取れた環境保全に取り組んでいる。					

日新電機株式会社

工場所在地	〒615-8686 京都市右京区梅津高畝町47番地					
工場代表者	代表取締役社長 齋藤成雄					
担当窓口	生産技術本部生産技術部					
工場の操業開始年月	1917年4月		主たる業種名（主要製品名）	電気機械器具製造業（ガス絶縁開閉装置、変圧器）		
工場の敷地面積	104,381 ㎡		建築面積	54,976 ㎡		
周囲の状況	用途地域 （工業地域） 周辺土地利用 （工業地区、商･住･工混在地区）					
敷地面積に対する緑地等の割合	緑地	5%	緑地以外の環境施設	0.4%	合計	5%
緑地等の種別面積割合	自然型樹群・樹林	27%	整形型樹群・樹林	24%	単木・列状植栽地	2%
	地被植物	39%	花壇	1%	その他	
	緑地合計	93%	緑地以外の環境施設	7%	緑地等の総面積	5,581㎡
緑地等の所在地別割合	敷地境界沿い	4%	作業棟周辺	1%	その他	
緑化概要	「京都市緑の基本計画」に沿って「生物多様性＋雨庭」をコンセプトに、京都の文化にゆかりのあるフタバアオイ、ヒオウギ、キクタニギク等やフジバカマなどの絶滅危惧種を育てている。本社2か所と研修センター内に栽培場所を整備し、京都固有の生態系やこれを保全する活動について勉強会を開催。今後は来客者や地域住民等に広く周知していく予定。					